

磁気テープ  
利用のしおり  
シリーズ

82

# 平成16年 商業統計表(二次加工統計表) ファイル利用のしおり

業態別統計編(小売業)  
立地環境特性格別統計編及び詳細情報(小売業)

財団法人 経済産業調査会  
経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号  
(木挽館銀座ビル)

TEL (03)3535-5348

FAX (03)3535-5347

URL <http://www.chosakai.or.jp/center/>

(2006.6.12)

## 目 次

1 . 平成 1 6 年商業統計表（二次加工統計表）の提供について - 業態別統計編、立地環境特性格別統計編 -	1
2 . C D - R O M の仕様	2
3 . レコードフォーマット	2
4 . ファイル仕様	
( 1 ) キーコード部	3
( 2 ) データ部	6
( 3 ) 整理コード部	7
( 4 ) 立地環境特性格別統計編詳細情報について	8
5 . 産業分類（小売業）コード表	10
6 . 業態分類の定義	12
7 . データ部等一覧表	
( 1 ) 業態別統計編	14
( 2 ) 立地環境特性格別統計編	19

# 1. 平成16年商業統計表(二次加工統計表)の提供について

- 業態別統計編、立地環境特性格別統計編 -

経済産業省は、平成16年6月1日現在で実施した平成16年商業統計調査の集計結果をとりまとめ、平成18年2月に「商業統計表(第 巻~第 巻)」(発行;(独)国立印刷局)を刊行し、続いて18年3月末に二次加工統計表の「業態別統計編」と「立地環境特性格別統計編」(発行;いずれも(社)経済産業統計協会)を刊行しました。

商業集積地(商店街)に関する詳細な集計表の立地環境特性格別統計編詳細情報(第1表~第3表)は、情報量が膨大なためパソコンのモニターでの閲覧による公表となっています。

商業統計調査は、昭和27年の調査開始以来昭和51年までは2年ごとに、その後平成9年までは3年ごとに実施されていましたが、それ以降は5年ごとに本調査、中間年(本調査の2年後)に簡易調査が実施されることになり、今回は11年に次ぎ2回目の簡易調査となっています。

なお、「流通経路別統計編」は、本調査の時にのみ作成されます。

## 【業態別統計編】

昭和57年に新設された統計編で、小売業の事業所を対象に事業所数、従業者数、年間商品販売額等の調査項目について「百貨店」、「総合スーパー」、「コンビニエンス・ストア」等の業態分類別に集計したもの

## 【立地環境特性格別統計編】

昭和54年に新設された統計編で、小売業の事業所を対象に、事業所ごとにその立地環境に応じて5つの特性区分(商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区、工業地区、その他地区)のいずれかに格付けし、さらに商業集積地区の事業所については、個々の事業所ごとに商業集積地コードを付与(平成9年までは「調査区単位」に特性付け及び集積地コードを設定)し、事業所数、従業者数、年間商品販売額等の主要項目について特性格、産業分類別、都道府県別等に集計したもの

## 注) 従業者数について

16年調査(簡易調査)は、総務省所管の「事業所企業統計調査」と同時調査のため、従業者に関する調査項目が14年とは若干異なり、従業者数等は、以下の算式により算出されている。

従業者数 = 個人業主数 + 無給の家族従業者数 + 有給役員数 + 常用雇用者数

就業者数 = 従業者数 + 臨時雇用者数 + 派遣・下請受入者数 - 派遣・下請出向者数

当センターでは、二次加工統計表の各編のデータをCD-ROM(Write-once)等により提供しています。

CD-ROMは、固定長ファイルとCSVフォーマットの可変長ファイルの2種類で提供しています(フォーマット選択制)。

提供するファイルの種類は、次のとおりです。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| ・業態別統計編              | 1ファイル            |
| ・立地環境特性格別統計編         | 1ファイル            |
| ・立地環境特性格別統計編詳細情報1~3表 | 17ファイル(詳細は8頁に記載) |

これらの各統計編については、昭和60年以降（立地環境特性格別統計編のみ54年以降）の過去データも、CD-ROM等により提供しています。

また、立地環境特性格別統計編詳細情報に関しては、CD-ROM、プリントアウトでのデータ提供のほかパソコンによるデータの閲覧（無料）も常時行っています。

## 2. CD-ROMの仕様

- ・物理フォーマット；ISO9660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式とレコード長；  
 （固定長テキストファイル）410バイト + 2バイト（復帰改行）  
 （CSVファイル）フォーマットの各項目ごとにカンマで区切った可変長
- ・ソート順位；1.統計表番号 2.表内連番 により昇順ソート

## 3. レコードフォーマット

二次加工統計表は、編にかかわらず共通フォーマットで、平成11年表以降変更ありません（9年以前の各編は、データ部の項目数が若干異なる）。

1レコードは、キーコード部、データ部、整理コード部からなっています。

キーコード部 5×(4)					データ部 28×(13)										
K					D										
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1	5	9	13	17	21	34	47	60	73	86	99	112	125	138	

データ部												
D												
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
151	164	177	190	203	216	229	242	255	268	281	294	307

データ部					表内連番 (6)	整理コード部						
D						作成 年月日 YY/MM/DD (8)	統 計 名 (1)	統 計 年 (2)	統 計 表 番 号 (3)	コ ー ド 数 (1)	デ ー タ 数 (3)	識 別 コ ー ド (2)
24	25	26	27	28								
320	333	346	359	372	385	391	399	400	402	405	406	409

注1) ( )内の数字は、固定長ファイル上の各項目ごとのバイト数を示し、下段の数字は、各項目の左端の位置を示す。

注2) CSVファイルの場合は、各項目を半角カンマ「,」で区切り、キーコード部と整理コード部の各項目は、ダブルコーテーションで括った文字扱い、データ部は、前ゼロをはずした数値か秘匿等を示す文字のいずれかの表示(7頁参照)

注3) 今回は、業態別統計編についても表内連番(統計表番号内の一連番号)を付与

## 4. ファイル仕様

### (1) キーコード部

各統計表の表側にあたる部分で、K - 1からK - 5まで5個のエリアが設定され、キーコード部のコード設定は、各編ごとに異なります。

各コードは、4バイトのエリアに右づめ・前ゼロ(産業分類コードは例外で左づめ・後ゼロ)で表示し、使用しないコード欄は、オールゼロの表示です。

各編ごとのコード設定と使用しているコードの種類は、以下のとおりです。

#### 【業態別統計編】

キーコード部のコード設定は、表ごとに異なり(後述の「7. データ部等一覧表」参照)次の から のコードの組み合わせになっています。

#### 業態分類コード

00	合計	50	5.ドラッグストア
10	1.百貨店		
11	(1)大型百貨店	60	6.その他のスーパー
12	(2)その他の百貨店	61	うち各種商品取扱店
20	2.総合スーパー	70	7.専門店
21	(1)大型総合スーパー	71	(1)衣料品専門店
22	(2)中型総合スーパー	72	(2)食料品専門店
		73	(3)住関連専門店
30	3.専門スーパー		
31	(1)衣料品スーパー	80	8.中心店
32	(2)食料品スーパー	81	(1)衣料品中心店
33	(3)住関連スーパー	82	(2)食料品中心店
34	うちホームセンター	83	(3)住関連中心店
40	4.コンビニエンス・ストア	90	9.その他の小売店
41	うち終日営業店	91	うち各種商品取扱店

注) 業態分類のコード体系は、14年表と同じ(定義は12頁参照)

#### 産業分類コード

平成16年3月に改訂された日本標準産業分類に準拠した分類(小売業)を使用しています。

簡易調査につき、2桁の中分類、3桁の小分類が使用され(3桁目がアルファベット表示の分類は、小分類を細分化したもの)、本調査年の産業分類細分類別集計表は、簡易調査年には、産業分類小分類別の集計となっています(コード表は、10~11頁に記載)。

産業分類コードは、4バイトのエリアに左づめ・後ゼロで表示しています。

なお、前回簡易調査の11年表では、ソート用のワークコード欄を設けていましたが、今回はワークコード欄を設けていません（ソート用として「表内連番」を付与）。

区市郡コード

- 1 区部
- 2 市部
- 3 郡部
- 0 全国または都道府県

都道府県、東京特別区・政令指定都市コード

都道府県コードを表示するエリアですが、東京特別区・政令指定都市コードも同じ欄で表示しています。

[ 都道府県コード ]

01 北海道	16 富山	31 鳥取	46 鹿児島
02 青森	17 石川	32 島根	47 沖縄
03 岩手	18 福井	33 岡山	00 全国
04 宮城	19 山梨	34 広島	
05 秋田	20 長野	35 山口	
06 山形	21 岐阜	36 徳島	
07 福島	22 静岡	37 香川	
08 茨城	23 愛知	38 愛媛	
09 栃木	24 三重	39 高知	
10 群馬	25 滋賀	40 福岡	
11 埼玉	26 京都	41 佐賀	
12 千葉	27 大阪	42 長崎	
13 東京	28 兵庫	43 熊本	
14 神奈川	29 奈良	44 大分	
15 新潟	30 和歌山	45 宮崎	

[ 東京特別区・政令指定都市コード ]

東京特別区・政令指定都市を示すコードで、今回から、工業統計表と同じ60、70番台のコードを使用しています（14年以前は、商業統計表独自の50、60番台を使用）。16年表では「さいたま市」が加わり、14都市になっています。

60 東京特別区・政令指定都市計	64 千葉市	68 名古屋市	72 広島市
61 札幌市	65 東京特別区	69 京都市	73 北九州市
62 仙台市	66 横浜市	70 大阪市	74 福岡市
63 さいたま市	67 川崎市	71 神戸市	

- 1 ) 従業者規模コード1 ( 1、3表用 )

0 計	3 5人～9人	6 30人～49人
1 2人以下	4 10人～19人	7 50人～99人
2 3人～4人	5 20人～29人	8 100人以上

- 2 ) 従業者規模コード2 ( 10表用 )

0 計	4 10人～14人
1 2人以下	5 15人～19人
2 3人～4人	6 20人～24人
3 5人～9人	7 25人以上

#### 売場面積規模コード

0	計	3	100㎡以上150㎡未満
1	30㎡以上 50㎡未満	4	150㎡ " 200㎡ "
2	50㎡ " 100㎡ "	5	200㎡ " 250㎡ "

#### 【立地環境特性格別統計編】

キーコード部のコード設定は、表ごとに異なり（後述の「7. データ部等一覧表」参照）次の から の複数のコードの組み合わせになっています。

#### 立地環境特性コード

00	計	20	2 オフィス街地区
10	1 商業集積地区	30	3 住宅地区
11	1-1 駅周辺型	40	4 工業地区
12	1-2 市街地型	50	5 その他地区
13	1-3 住宅地背景型		
14	1-4 ロードサイド型		
15	1-5 その他		

産業分類コード（10～11頁参照）

業態分類コード（業態別統計編と同じ）

区市郡コード（業態別統計編と同じ）

都道府県・東京特別区・政令指定都市コード（業態別統計編と同じ）

ただし、60 東京特別区・政令指定都市計 は使用せず。

また、東京特別区・政令指定都市コードを使用のレコードは、「区市郡区分」欄に「1」と表示

市区町村コード

平成16年6月1日現在の市区町村コードです。

商業集積地コード

全国で約12,400の商業集積地（商店街）が設定されており、原則として、各市区町村ごとに001からの一連番号がつけられています（欠番あり）。

商業集積地コード表は、「商業集積地漢字マスター」として、別途、ファイルにて提供しています（9頁参照）。

集積細分（本編8表及び詳細情報で使用）

- 1 駅周辺型商業集積地
- 2 市街地型商業集積地
- 3 住宅地背景型商業集積地
- 4 ロードサイド型商業集積地
- 5 その他の商業集積地
- 0 全国計、県計、市区町村計のレコード

従業者規模コード（業態別統計編の - 1 と同じ）

都市人口規模コード

0	計	4	20万人以上 30万人未満
1	5万人未満	5	30万人以上 50万人未満
2	5万人以上10万人未満	6	50万人以上100万人未満
3	10万人以上20万人未満	7	100万人以上

## （２）データ部

文字どおり各統計表のデータを収納するエリアで、D - 1 から D - 2 8 まで 2 8 個のエリアが設定されています。

ファイルでは、原則として、刊行物の片頁あるいは見開き 2 頁のデータ 1 行分を 1 レコードに収納し、見開き 4 頁以上の場合、見開き 2 頁ごとに表を分割しています。

表分割は、整理コード部の統計表番号の最下位で表示しています。

データ部には、N 個 (N ; 整理コード部のデータ数欄の数値) のデータが収納され、N + 1 番目以降の未使用エリアは、オールゼロの表示になっています。

各統計表ごとのデータ部収納項目は、後述の「7 . データ部等一覧表」に記載しています。データ 1 項目の表示方法は、次のとおりです。

### 固定長ファイル

データ 1 項目は、1 3 バイトからなり、最上位の 1 バイトが秘匿か否か等のデータ種別を表示するフラグエリアで、以下の 1 2 バイトがデータを表示する数値エリアです。

数値エリアは、右づめ・前ゼロの表示です。

小数点以下第 1 位まで表示の構成比のデータは、小数点をはずし、仮想小数点形式で表示しています（簡易調査年は、構成比のデータナシ）。

立地環境特性別統計編について、「商店街数」、「大規模店舗数」の 2 項目は、刊行物では地域計にのみ数値があり、個々の商業集積地はブランク表示となっており、今回の 1 6 年表で初めてこれらを区別するオールブランクの表示を新設しました（次頁「          」参照）。

なお、二次加工統計表は、マイナスのデータがないため、データの正負を表示するエリアは、設けていません。

データ 1 項目（1 3 バイト）

	数値エリア（1 2 バイト）
--	----------------

フラグエリア（1 バイト）

- 「ブランク」 ... 公表数字の場合
- 「-」 ... 該当数値なしの場合
- 「X」 ... 秘匿の場合

注）従業者関連項目は、1 1 年表から秘匿対象外です。

- 「0」 ... 未使用データエリア（ダミーのオールゼロ）

[例]	ファイル	刊行物
公表数字の場合	000123456789	123 456 789
(単位未満)	000000000000	0
(該当数値なし)	- 000000000000	-
(ブランク)		ブランク

注)「商店街数」、「大規模店舗数」の2項目につき、刊行物でブランク表示のものは、これまでは「単位未満」あるいは「該当数値なし」の表示を使用していたが、16年表でこの表示を新設

秘匿の場合	X 000000000000	X
未使用エリア(ダミーのオールゼロ)	0 000000000000	

#### CSVファイル

フォーマットの各項目ごとに半角カンマで区切り、データ1項目は、前ゼロをはずした可変長の数値かダブルコーテーションでくくった文字("-"か"X")のいずれかの表示です。

なお、N+1番目以降の未使用エリア及び「」のオールブランクは、区切りのカンマのみです。

[例]		刊行物
公表数字の場合	123456789	123 456 789
(単位未満)	0	0
(該当数値なし)	" - "	-
秘匿の場合	" X "	X

#### (3) 整理コード部

- ・マスター作成日；提供用マスターファイルの作成年月日（年は西暦年下2桁表示）  
(391～398)
- ・統計名；各統計編を英文字1字で表示  
(399) G ... 業態別統計編  
C ... 立地環境特性格別統計編
- ・統計年；「16」（統計調査年を元号で表示）  
(400～401)
- ・統計表番号；上位の2桁は表番号、下位の1桁は表の分割番号を表示し、分割なしの場合は「1」の表示  
(402～404) 立地環境特性格別統計編の詳細情報1表～3表については、14年表

から刊行物の続き番号を止め、200番台の「211」、「22\*」、「23\*」を使用（「\*」は、次頁に記載の1～8の地域ブロック区分を表示）

- ・コード数；各表で使用しているキーコードの数を表示  
(405)
- ・データ数；各表のデータ数（N）を表示  
(406～408)
- ・識別コード；「08」（データレコードを意味する。）  
(409～410)

#### （4）立地環境特性格別統計編詳細情報について

##### 統計表の種類

- ・詳細1表 - 商業集積地区の都道府県別、市区町村別の商店街数、商業集積地（商店街）ごとの事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、大規模小売店舗の店舗数、延べ店舗数、事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

##### 注）「店舗数」と「延べ店舗数」について

16年表で新規項目として「延べ店舗数」が追加されたが、これは14年以前の「店舗数」に相当するデータである。

16年表の「店舗数」は、立地環境特性格別統計編8表の「大規模小売店舗数」と同一データで、地域計にのみ数値が入っている。

地域計の「延べ店舗数」は、集積地ごとに該当する大規模小売店舗を積み上げた計をいい、ひとつの大規模小売店舗が複数の集積地にまたがる場合には、地域計の「店舗数」とは必ずしも一致しない。

- ・詳細2表 - 商業集積地ごとの産業分類小分類別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び販売効率
- ・詳細3表 - 商業集積地ごとの業態別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び販売効率

##### ファイルの種類

- ・詳細1表 1ファイル
  - ・詳細2表 全国を8ブロックに分けブロックごとに1ファイル 計8ファイル
  - ・詳細3表 全国を8ブロックに分けブロックごとに1ファイル 計8ファイル
- 詳細2表、3表については、9年表から都道府県単位の分割提供も行っています。

##### 地域ブロック区分

1. 北海道・東北；北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
2. 関東(除首都圏)・北陸；茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井

- 3. 首都圏；埼玉、千葉、東京、神奈川
- 4. 中部・東海；山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- 5. 近畿（除く阪神）；滋賀、京都、奈良、和歌山
- 6. 阪神；大阪、兵庫
- 7. 中国・四国；鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 8. 九州・沖縄；福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注) 地域ブロック区分は、整理コード部の統計表番号末尾で表示

#### 商業集積地漢字マスター

データファイルのほか、参考情報として、「商業集積地漢字マスター」を別途ファイル(固定長のテキストファイルまたはCSVファイル)にて提供しています。

このファイルは、立地環境特性格別統計編の8表に対応しており、個々の集積地名を示すレコードのほか、全国計(地域コード欄がオールゼロ)、各都道府県(市区町村・商業集積地コード欄がオールゼロ)、各市区町村(商業集積地コード欄がゼロ)の名称レコードも存在します。

#### [ファイルの仕様]

- ・物理フォーマット；ISO9660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式とレコード長；

(固定長ファイル) 以下のフォーマットによる固定長のテキスト形式  
150バイト+2バイト(復帰改行)

(CSVファイル) フォーマットの縦罫ごとに半角カンマで区切り、各項目はダブルコーテーションで括った文字扱いの表示  
可変長

#### [フォーマット]

年次元号	地域コード			都道府県名 (漢字5字)	市区町村名 (漢字15字)	商業集積地名 (漢字50字)
	都道府県	市区町村	商業集積地			
(2)	(2)	(3)	(3)	(10)	(30)	(100)
1	3	5	8	11	21	51

注)( )内の数字は、固定長ファイル上の各項目ごとのバイト数を示し、下段の数字は、各項目の左端の位置を示す。

## 5. 産業分類(小売業)コード表

00	小売業計
55	各種商品小売業
551	百貨店、総合スーパー
559	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
56	織物・衣服・身の回り品小売業
561	呉服・服地・寝具小売業
562	男子服小売業
563	婦人・子供服小売業
564	靴・履物小売業
569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
57	飲食料品小売業
571	各種食料品小売業
572	酒小売業
573	食肉小売業
574	鮮魚小売業
575	野菜・果実小売業
576	菓子・パン小売業
577	米穀類小売業
579	その他の飲食料品小売業
57D	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
57C	牛乳・飲料・茶類小売業
57A	料理品小売業
57B	他に分類されない飲食料品小売業
58	自動車・自転車小売業
581	自動車小売業
58A	自動車(新車)小売業
58D	中古自動車小売業
58B	自動車部分品・附属品小売業
58C	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
582	自転車小売業
59	家具・じゅう器・機械器具小売業
591	家具・建具・畳小売業
59A	家具小売業
59B	建具・畳・宗教用具小売業
592	機械器具小売業
59C	電気機械器具小売業
59D	その他の機械器具小売業
599	その他のじゅう器小売業
59E	金物・荒物小売業
59F	他に分類されないじゅう器小売業

- 60 その他の小売業
- 601 医薬品・化粧品小売業
- 60G 医薬品小売業（調剤薬局を除く）
- 60H 調剤薬局
- 60J 化粧品小売業
- 602 農耕用品小売業
- 603 燃料小売業
- 60K ガソリンスタンド
- 60L 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）
- 604 書籍・文房具小売業
- 60M 書籍・雑誌・紙・文房具小売業
- 60N 新聞小売業
- 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
- 60A スポーツ用品小売業
- 60B がん具・娯楽用品小売業
- 60C 楽器小売業
- 606 写真機・写真材料小売業
- 607 時計・眼鏡・光学機械小売業
- 609 他に分類されない小売業
- 60P たばこ・喫煙具専門小売業
- 60D 花・植木小売業
- 60E 中古品小売業
- 60F 他に分類されないその他の小売業

## 6. 業態分類の定義

区分	セルフ	取扱商品	売場面積	営業時間	備考
1. 百貨店					産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。  「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2. 総合スーパー					
1 大型総合スーパー			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3. 専門スーパー					
1 衣料品スーパー		衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち59E+602が0%を超え70%未満			
4. コンビニエンスストア		飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	産業分類「57Dコンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5. ドラッグストア		産業分類「601」に格付けされ、60Gを扱っていること			
6. その他のスーパー					「2」、「3」、「4」、「5」以外のセルフ店
うち各種商品取扱店					
7. 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,569のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,57C,57A,57Bのいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A,58D,58B,58C,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,60P,60D,60E,60Fのいずれかが90%以上			
8. 中心店					「7」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9. その他の小売店					「1」、「7」、「8」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店	×				

注1：セルフとは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

注2：取扱商品の「衣」「食」「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣（56）、食（57）、住（58～60）に分類して集計したものをいう。

アルファベット付きの産業分類等の詳細は、刊行物を参照ください。

## 7 . デ ー タ 部 等 一 覧 表

(1) 業態別統計編

[金額単位；百万円(ただし、販売効率は万円)]

統計表名	キーコード部					データ部																												整理コード部			備考													
	K 1	2	3	4	5	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	統計表番号	コード表	データ数														
																																						事業所数					年間商品販売額					販売効率		
1 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別の事業所数(法人・個人別、本支店別)、従業者数、臨時雇用者数、従業員数、臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数、年間商品販売額(法人・個人別)、その他の収入額、売場面積及び販売効率	区市郡	業態分類	従業者規模			計	法人	個人	本支店別			従業員数	臨時雇用者数	うち派遣・下請出向者数	派遣・下請受入者数	計	法人	個人	その他の収入額	売場面積	1事業所当たり年間商品販売額	従業員1人当たり年間商品販売額	年間商品販売額/従業員1人当たり	年間商品販売額/売場面積1㎡当たり												011	3	19	14年1表一部変更 (「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」追加、「商品手持額」削除) 【「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」は「うち派遣・下請出向者」と略記】											
									単独事業所	本店	支店																													年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額								
2 都道府県別、業態別、法人・個人別、男女別の就業者数、従業員数(内訳別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数及び派遣・下請受入者数	都道府県	業態分類				計	就業 者数	従業員 数	法人														臨時雇用者数																			021	2	20	14年2表一部変更 (「8時間換算雇用者数」削除、「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」追加) 【同上】					
									常用雇用者							有給役員																														計				
	計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女									
	計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女									
3 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別の年間商品販売額階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	区市郡	業態分類	従業者規模(全国のみ)			計	200万円未満				200万円以上 500万円未満																												031	3	12	14年3表に同じ								
							事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積																														A	B	C	D	A	B	C	D
							(A)	(B)	(C)	(D)																																								

統計表名	キーコード部					データ部																							整理コード部			備考												
	K 1	2	3	4	5	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		27	28	統計表番号	コード表	データ数							
3 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別、年間商品販売額階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	区市郡	業態分類	従業者規模（全国のみ）			500万円以上 1千万円未満				1千万円以上 2千万円未満				2千万円以上 5千万円未満				5千万円以上 1億円未満																			032	3	14	14年3表に同じ				
	区市郡	業態分類	従業者規模（全国のみ）			5千万円以上 1億円未満				1億円以上 10億円未満				10億円以上 100億円未満				100億円以上																			033	3	14					
4 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、業態別の事業所数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数、派遣・下請受入者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率	都道府県、東京特別区	業態分類			事業所数					うち派遣・下請出向者数	派遣・下請受入者数	年間商品販売額			その他の収入額	販売効率																						041	2	19	14年4表一部変更（「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」（略記）追加、「商品手持額」削除）			
					計	法人	個人	単独事業所	本店			支店	従業者数	臨時雇用者数		計	法人	個人	売場面積																							年間商品販売額	従業員1人当たり	年間商品販売額
5 産業分類小分類別、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	産業分類				計				百貨店				大型百貨店				その他の百貨店				総合スーパー																				051	1	18	14年6表の表側の産業細分類を産業小分類に変更
					事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B																						

統計表名	キーコード部					データ部																							整理コード部			備考											
	K-1	2	3	4	5	D-1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		27	28	統計表番号	コード表	データ数						
5 産業分類小分類別、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	産業分類					総合スーパー		大型総合スーパー				中型総合スーパー				専門スーパー				衣料品スーパー																				052	1	18	
						C	D	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D																				
									(A)	(B)	(C)	(D)																															
	産業分類					食料品スーパー				住関連スーパー				うちホームセンター				コンビニエンスストア				うち終日営業店																		053	1	18	
						A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D																		
産業分類					うち終日営業店		ドラッグストア				その他のスーパー				うち各種商品取扱店				専門店																					054	1	18	
					C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D																	
産業分類					衣料品専門店				食料品専門店				住関連専門店				中心店				衣料品中心店																			055	1	18	
					A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D															
産業分類					衣料品中心店		食料品中心店				住関連中心店				その他の小売店				うち各種商品取扱店																						056	1	18
					C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D																	





(2) 立地環境特性格別統計編

[金額単位；百万円(ただし、販売効率は万円)]

統計表名	キーコード部					データ部																							整理コード部			備考									
	K1	2	3	4	5	D1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		27	28	統計表番号	コード表	データ数				
1 特性格、産業分類小分類別の事業所数(法人・個人別、営業時間別)、従業者数(法人・個人別)、年間商品販売額(法人・個人別)、その他の収入額及び売場面積(法人・個人別)	立地環境特性	産業分類				事業所数										従業者数		年間商品販売額		売場面積																	011	2	20	14年1表一部変更(簡易調査年につき、「商品手持額」削除、表側の産業分類は小分類に変更)	
2 特性格、産業分類小分類別の事業所数(本支店別、開設時期別)	立地環境特性	産業分類				事業所数										従業者数		年間商品販売額		売場面積																		021	2	15	14年2表の開設年区分変更、簡易調査年につき表側の産業分類は小分類に変更
3 特性格、産業分類小分類別の事業所数(開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	立地環境特性	産業分類				事業所数										従業者数		年間商品販売額		売場面積																		031	2	22	14年3表に同じ
4 特性格、業態別の事業所数(法人・個人別)、従業者数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数、年間商品販売額(法人・個人別)、売場面積(法人・個人別)及び販売効率	立地環境特性	業態分類				事業所数		従業者数		うち派遣・下請出向者数	派遣・下請受入者数	年間商品販売額		売場面積		販売効率(万円)																				041	2	19	14年4表に「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」追加【「従業員・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」と略記】(以下同様)		
						計	法人	個人	計			法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	年間商品販売額	





